

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項なし。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

1) 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

また、「たな卸資産」は従来通り低価法により評価し、原価は主として平均法により計算しております。

2) 2019年3月31日現在の連結子会社は、国内13社、海外126社の計139社、持分法適用関連会社は、国内3社、海外4社の計7社です。

3) 2014年5月に、米国財務会計基準審議会(“FASB”)は会計基準アップデート(“ASU”)2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行し、その後、一部を修正しております。本ASUは、顧客に財またはサービスを移転した時点で、財またはサービスと交換に企業が受け取れると期待する対価を反映した金額により、収益を認識することを要求しています。当社グループは本ASUを、すべての契約を対象として期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期より適用しております。

なお、本ASUの適用による期首のその他の利益剰余金への累積影響額、当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

4) 2016年1月に、FASBはASU 2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」を発行しました。本ASUは、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純利益に認識することを要求しています。当社グループは本ASUを、期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期より適用しております。

なお、本ASUの適用により、売却可能有価証券に分類されていた持分投資について、その他の包括利益累計額として認識していた税効果調整後の未実現利益3,083百万円を期首のその他の利益剰余金への累積影響額として調整しております。

5) 2016年10月に、FASBはASU 2016-16「たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡」を発行しました。本ASUは、たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡について法人税等の影響額を当該資産が最終的に第三者に売却されるまで繰り延べる例外規定を削除し、当該譲渡が発生した時点でそれらの税金の影響を認識することを要求しています。当社グループは本ASUを、期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期より適用しております。

なお、本ASUの適用による累積影響額として、期首のその他の利益剰余金が6,374百万円減少しております。

6) 2017年3月に、FASBはASU 2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を発行しました。本ASUは、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき、勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については従業員の報酬費用と同じ項目に表示することを要求しております。それ以外の要素については、勤務費用から区分して営業外損益に表示することが要求されております。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみが棚卸資産等への資産計上が認められます。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適

用されます。当社グループは、当第1四半期より本ASUを適用しております。

なお、勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、前期において売上原価から1,991百万円、販売費及び一般管理費から2,068百万円、販売費及び一般管理費の内数として研究開発費から816百万円を、営業外損益に組替を実施しております。資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定の適用が、当社グループの経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

- 7) 下記項目につきましては、当決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

- ・ リース取引
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 税効果会計
- ・ 金融商品
- ・ 退職給付
- ・ スtock・オプション等
- ・ 企業結合等
- ・ 賃貸不動産
- ・ 資産除去債務
- ・ ヘッジ会計
- ・ 有価証券の時価等

## (7) セグメント情報

当社の事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、当社は、2018年4月1日付で新たにエネルギーソリューションズビジネスカンパニーを設置し、また、一部の事業について管理区分の変更を行ったことに伴い、当第1四半期より「エネルギー応用製品」セグメントを新設しております。「フィルム応用製品」に属しておりましたエネルギーデバイス（二次電池）、「磁気応用製品」に属しておりました電源、「その他」に属しておりました一部製品は、当期より新たな報告セグメント「エネルギー応用製品」として表示しております。

また、当第1四半期における組織変更により、従来「受動部品」に属していた一部製品を「その他」に、「その他」に属していた一部製品を「受動部品」に、並びに「センサ応用製品」に属していた一部製品を「その他」にそれぞれ区分変更しております。

上記に伴い、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

### <新規>製品区分

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)等

## ＜従来＞製品区分

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット
フィルム応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

## 事業セグメント売上高

(単位:百万円, %)

		前期 (2017.4.1~2018.3.31)		当期 (2018.4.1~2019.3.31)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	417,757	32.9	433,406	31.4	15,649	3.7
	セグメント間取引	4,017		3,617		△ 400	△ 10.0
	計	421,774		437,023		15,249	3.6
センサ応用製品	外部顧客に対する売上高	77,355	6.1	76,467	5.5	△ 888	△ 1.1
	セグメント間取引	158		126		△ 32	△ 20.3
	計	77,513		76,593		△ 920	△ 1.2
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	277,548	21.8	272,807	19.7	△ 4,741	△ 1.7
	セグメント間取引	168		1,838		1,670	994.0
	計	277,716		274,645		△ 3,071	△ 1.1
エネルギー応用製品	外部顧客に対する売上高	442,822	34.8	537,502	38.9	94,680	21.4
	セグメント間取引	2		10		8	400.0
	計	442,824		537,512		94,688	21.4
その他	外部顧客に対する売上高	56,265	4.4	61,624	4.5	5,359	9.5
	セグメント間取引	32,395		28,435		△ 3,960	△ 12.2
	計	88,660		90,059		1,399	1.6
セグメント間取引消去		△ 36,740		△ 34,026		2,714	
合計		1,271,747	100.0	1,381,806	100.0	110,059	8.7

## 事業セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

		前期 (2017.4.1~2018.3.31)		当期 (2018.4.1~2019.3.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品		50,246	12.0	58,438	13.5	8,192	16.3
センサ応用製品		△ 18,595	△ 24.0	△ 22,125	△ 28.9	△ 3,530	-
磁気応用製品		16,128	5.8	17,022	6.2	894	5.5
エネルギー応用製品		72,351	16.3	91,036	16.9	18,685	25.8
その他		△ 701	△ 1.2	△ 6,727	△ 10.9	△ 6,026	-
小計		119,429	9.4	137,644	10.0	18,215	15.3
全社及び消去		△ 29,737		△ 29,821		△ 84	
営業利益		89,692	7.1	107,823	7.8	18,131	20.2

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前期の実績について組替を実施した結果、営業利益を4,059百万円増加させて表示しております。詳細については14ページ及び15ページをご覧ください。